

月間展望 (7月)

~ MONTHLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

目次

~7月1日~7月31日~

調査課

菊川 弘之

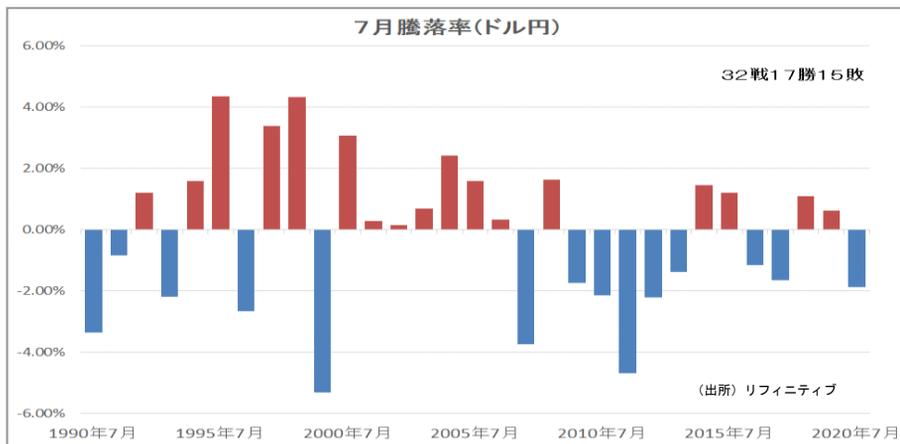
- **ドル円：米金利ピークアウトも**
ドル円(月足)・米10年債・日本国債保有残高 . . . P3~4
- **金：7月上旬のテクニカル面からの売り圧力は、中長期的な買い場を提供か？**
NY金・JPX金・金現物月間値幅 . . . P5~6
- **白金：南ア電力問題・鉱山ストに注意**
NY白金・南アCPI(消費者物価指数) . . . P7~8
- **原油：株価暴落がなければ高値圏で材料待ちか？**
NY原油&米戦略備蓄・米原油生産・稼働リグ数 . . . P9~10
- **7月注目スケジュール** . . . P11

月間展望 (ドル円)

～インフレ鎮静化するのか否か～

調査課

菊川 弘之



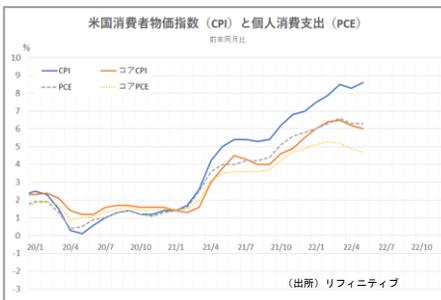
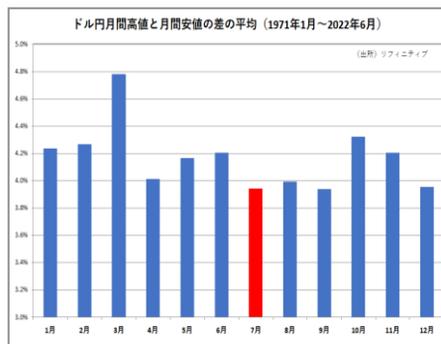
【今月見通し・戦略】

連邦準備制度理事会 (FRB) は、6月会合で約27年ぶりの0.75%の利上げを決定した。7月FOMCでも、0.5~0.75%の利上げが予想されている。

欧州中央銀行 (ECB) は6月理事会で、7月から利上げを開始する意向を表明している。

一方、日銀が無制限に国債を買い入れる「指し値オペ」に踏み切ったことで、これまで、毎回スルーされてきた日銀金融政策決定会合も注目されるようになってきた。ここ数年、日銀の動きに無関心だった外国人投機筋が、主要中銀の中で日銀だけが緩和を継続する事で、久しぶりに日本売りに注目してきた。

日銀はイールドカーブコントロール (YCC) を通じ、**日本国債の発行残高の5割を超える保有**となっており (P4: 下段図)、黒田総裁の任期 (2023年4月) までは、政策変更なしとの思惑が強い。



日本と欧米との金融政策の差が材料視されやすい地合いが続いているが、7月は**イエレン財務長官が来日**する。発言次第では、東京時間帯に動意付く可能性もある。

7月の季節傾向 (上段図) は、ほぼイーブン。一方、7月は変動の小さくなる月でもある (中段上図)。8月の**ジャクソンホールに向けて様子見ムードが高まる可能性**も。既に、2008年の年間レンジ幅以上の高値を達成 (P4: 中段右図) しており、一旦は上げ一服となる可能性もある。米金利も上げ一服となっている (P4: 中段左チャート)

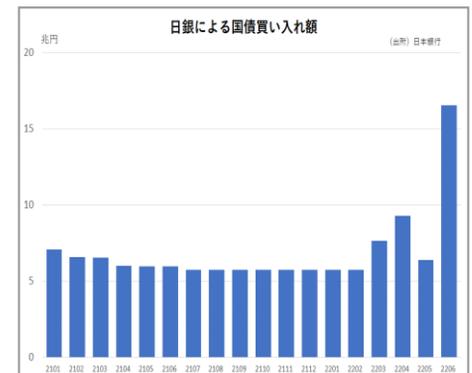
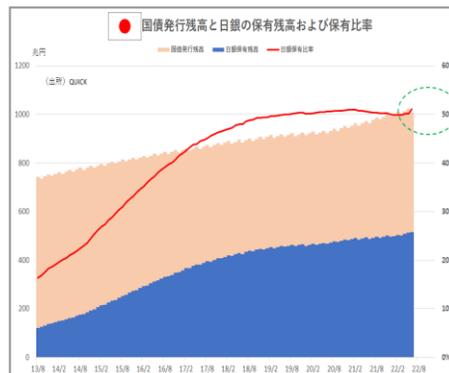
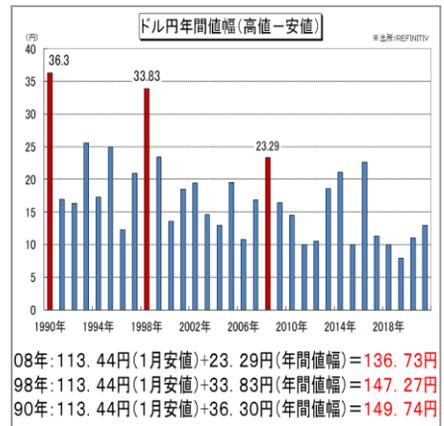
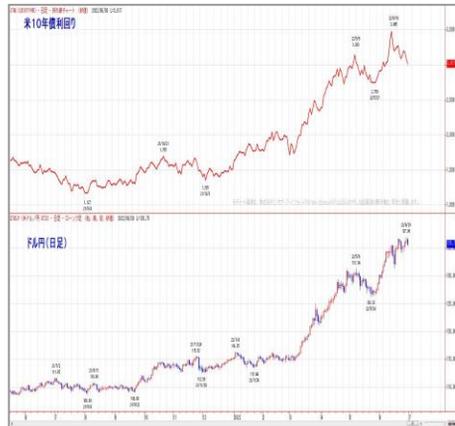
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望 (ドル円)

~ドル円・米10年債・年間値幅・国債保有高~

調査課

菊川 弘之



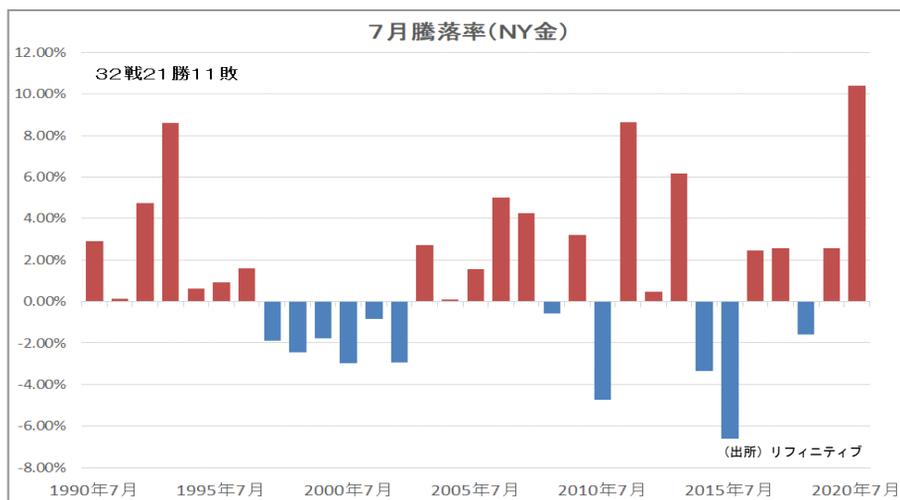
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(金:GOLD)

~テクニカル的な売りは、買い場を提供か?~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

パウエル議長は欧州中央銀行(ECB)が6月29日に開いた金融シンポジウムで「米労働市場は非常に強く、金融引き締めには耐えられる」。「最大の間違ひは物価安定の回復に失敗することだ」と話し、米連邦準備理事会(FRB)が積極的な金融引き締めを続けるとの見方が改めて広がった。

これを嫌気して、NY金(8月限)は、5月以降続いている200日移動平均線±50ドルレンジの下限を試す流れとなっている。(P6:上段チャート)。5月16日安値(1792ドル)を割り込むと、20日間安値に続き、50日間安値も更新する格好となり、一時的にトレンドフォロー型の売りが高む可能性には注意。特に、**7月4日の独立記念日に伴う休場前後の薄商いで値が飛びやすい時間帯**で注意したい。

円安ドル高進行にドル建て金と比べて堅調推移を見せている円建て金も、NY金安や、円高進行などから心理的節目7400円水準を割り込むと、ダブルトップ完成となり、テクニカル的な売りが一時的に高まる可能性がある状態。

円建て金のボリンジャーバンドも収れんしており、仮に保合いを下放れた場合は、下値試しが予想されるが、7400円水準を明確に割り込まない限り、中長期の上昇トレンドに変化はでない。(P6:中段チャート)

7月のNY金の月間騰落率は、買い優勢な時間帯(32戦21勝11敗)(上図)。

ドル円と同様、7月の金相場は変動が小さくなる傾向(P6下段右図)もあり、7月前半のテクニカル的に売られた安値を、(短期売買以外では)新規で売り込まないようにしたい。7月FOMCでは大幅利上げが予想されているものの、**過去の利上げ局面下での金相場と同様、「知ったら終い」となる可能性も**。(P6下段左図)

既に米金利の頭打ち感も出始めている。「金・資源本位制」に向けて、ロシア・中国は着々と足場を固めており、**突っ込んだ安値を丹念に買い拾う戦略**を考えたい。

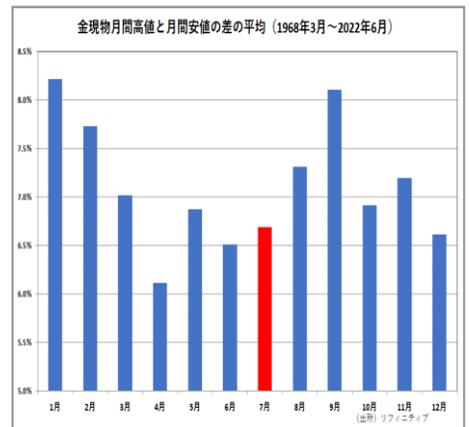
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望 (金 : GOLD)

~NY金・JPX金~

調査課

菊川 弘之



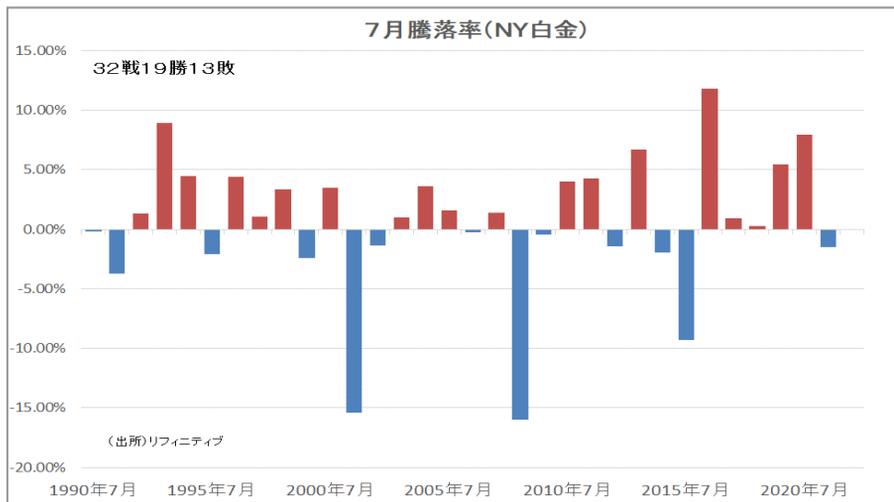
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(白金: Platinum)

~南ア電力問題・鉱山ストに注意~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

米利上げ姿勢に変化がないことが株価の上値を抑え、白金の上値抑制要因になっている。パウエル米FRB議長は議会証言で、米FRBは40年ぶりの高水準で推移するインフレを引き下げること「強くコミット」しており、「そのために迅速に」行動しているとの見方を示した。

また、パウエル議長は欧州中央銀行(EOB)が6月29日に開いた金融シンポジウムで「米労働市場は非常に強く、金融引き締めには耐えられる」。「最大の間違いは物価安定の回復に失敗することだ」と述べ、米連邦準備理事会(FRB)が積極的な金融引き締めを続けるとの見方が改めて広がった。

一方、南ア全国金属労働者組合(NUMSA)は6月20日、インパラ・プラチナム(インプラッツ)が契約しているルステンバーグ鉱山の3企業で組合員が低賃金を理由に無期限ストを開始したことを発表。

また、南アフリカの国営電力会社エスコムは6月24日、賃金交渉の行き詰まりを受けた労働者の抗議行動により、**電力供給の削減を拡大する可能性**があると発表している。

5月の南アの消費者物価指数(CPI)は前年同月比6.1%上昇と高インフレが進んでおり、大手労組である**南ア全国鉱山労働者組合(NUM)**と**南ア鉱山建設労働組合(AMCU)**の動向は要注意。(P8:下図)

価格帯別出来高の厚い900ドル水準が下値支持として機能するか否かが焦点。(P8:上図チャート)。維持できないと800ドル水準が試される。

7月のNY白金の月間騰落率は、買い優勢な時間帯(32戦19勝13敗)(上図)。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望 (白金 : Platinum)

~NY白金&南アCPI~

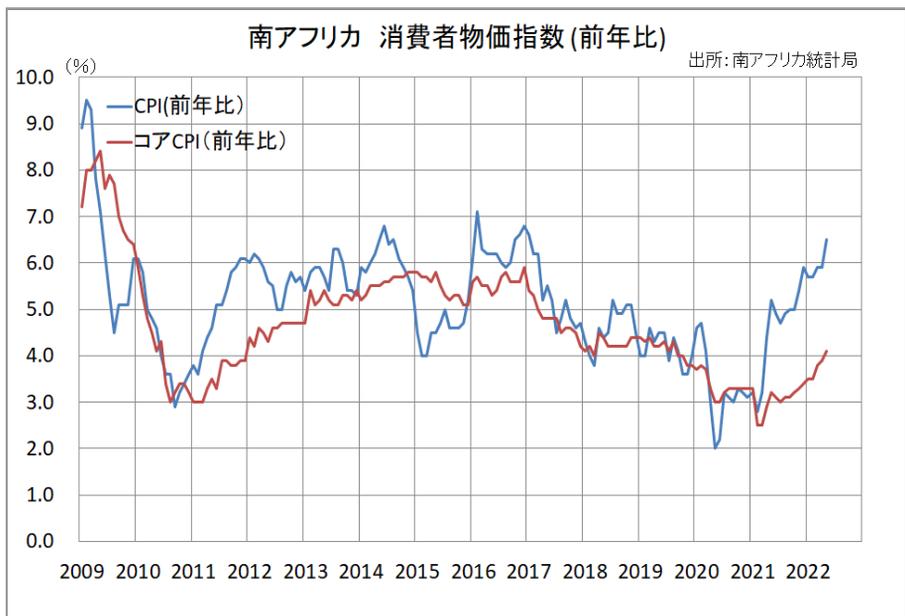
調査課

菊川 弘之

【NY白金(週足)】



【南アCPI(消費者物価指数)】



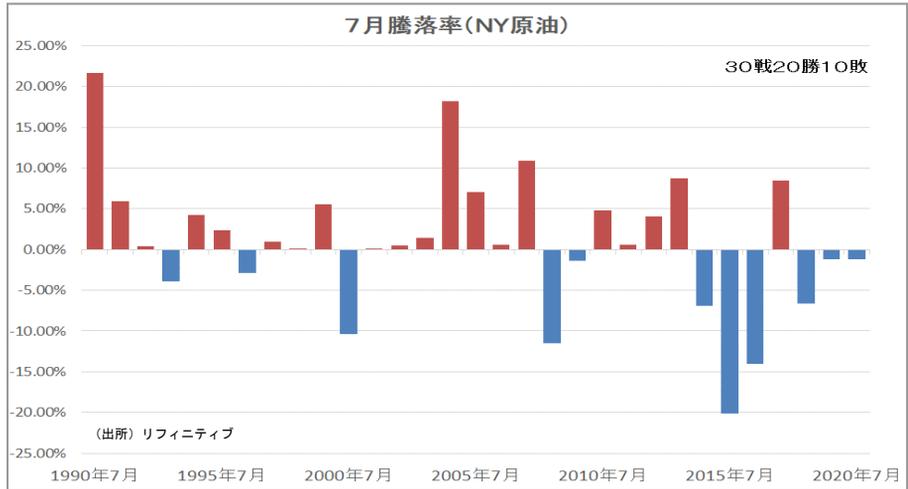
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりませんが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望(原油:OIL)

~株価暴落がなければ高値圏で材料待ちか?~

調査課

菊川 弘之



【今月見通し・戦略】

パウエル議長は6月29日、欧州中央銀行(ECB)主催のシンポジウムで「最大の間違いは物価安定の回復に失敗することだ」と積極的な利上げを続ける姿勢を示した。**インフレを抑えるため「大幅な利上げ+QT」が続くとの見方が嫌気**され、主要な米株価指数の戻りは一巡し、再び売りが強まりつつある。6月のシカゴ購買部協会景気指数は56.0まで低下し、2020年8月以来の低水準となった。ニューヨークやフィラデルフィア、ダラスなど米地区連銀が発表する製造業景気指数はマイナス圏へ低下しており、景気後退を示唆している。(P10下段右図)

原油も株安に伴う需要減少懸念から6月高値を起点に調整入りしている。

石油製品需要が3週連続で日量2000万バレル割れと、需要が低迷している。米ドライブシーズン入りしているが、ガソリン需要は4週間移動平均で日量893万バレルと伸び悩んでいる。

米原油生産量は日量1210万バレルまで回復し、コロナショック後の最高水準を塗り替えている。

一方、戦略石油備蓄(SPR)を含む原油在庫は9億1343万4000バレルまで減少し、2004年以来の低水準を更新。過去最大のSPR放出で民間在庫の減少は食い止められているが、**米国全体の原油在庫は取り崩し**が続いている。

主要7カ国首脳会議(G7サミット)で、ロシアのエネルギー制裁強化を目的に同国産石油の価格に上限を設ける案で合意した。ただし、ロシアが輸出する石油の価格に上限を設定しようとしているが、現時点では構想にとどまり、実効性のある枠組みが出来上がるかは不透明。上限設定の時期についてもめどが立っていない。

価格帯別出来高の厚い100~110ドル水準を維持できるか否かが焦点。(P10:上段チャート)。7月のNY原油の月間騰落率は、買い優勢な時間帯(32戦20勝10敗)(上図)。

株価暴落がなければ高値圏で材料待ちか?

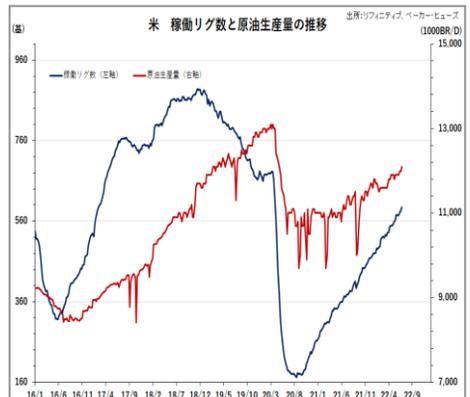
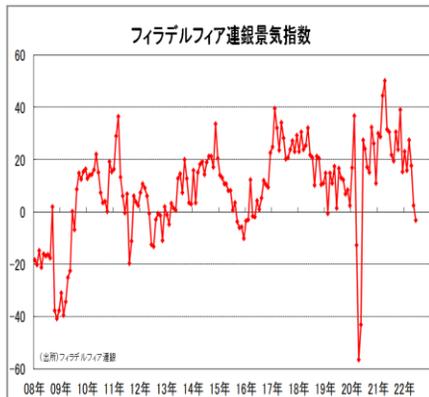
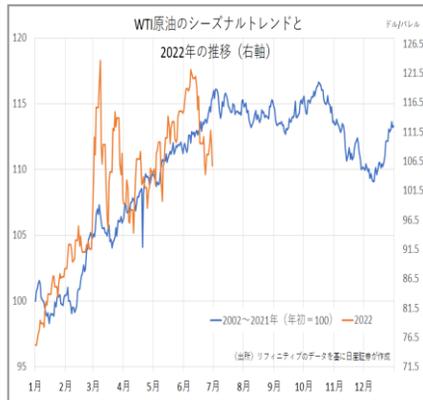
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

月間展望 (原油 : O I L)

~NY原油・シーズナルトレンド・戦略備蓄~

調査課

菊川 弘之



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

7月注目スケジュール

日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
					1 日 日銀短観 中 財新製造業PMI 米 製造業PMI 米 ISM製造業景気指数	2
3	4 米 休場 (独立記念日) ユ ユーロ圏生産者物価指数 (PPI)	5 中 財新サービスPMI 米 耐久財受注	6 米 サービス業PMI 米 総合PMI 米 ISM非製造業景気指数	7 米 FOMC議事要旨 米 ADP雇用者数 米 貿易収支	8 日 国際収支-経常収支 日 国際収支-貿易収支 米 雇用統計	9 中 生産者物価指数 (PPI) 中 消費者物価指数 (CPI)
10 日 参院選挙	11 日 機械受注	12 日 国内企業物価 独 ZEW景況感指数 イエレン米財務長官来日 (~13日)	13 中 貿易収支 英 月次GDP 独 消費者物価指数 (CPI-HICP) 英 鉱工業生産 米 消費者物価指数 (CPI) バイデン大統領中東歴訪 (~16日)	14 日 設備稼働率 日 鉱工業生産 米 生産者物価指数 (PPI) 満月	15 中 鉱工業生産 中 実質GDP 中 小売売上高 米 小売売上高 米 NY連銀製造業景気指数 米 鉱工業生産 米 ミシガン大学消費者信頼感指数速報値 バイデン大統領サウジ訪問 (~16日)	16
17	18 米 対米証券投資 米 住宅着工件数 米 建設許可件数	19	20 英 消費者物価指数 (CPI) 米 中古住宅販売件数 日 日銀金融政策決定会合 (~21日)	21 日 日銀政策金利 ユ ECB政策金利 米 フィラデルフィア連銀景況指数	22 日 全国消費者物価指数 米 製造業PMI 米 サービス業PMI 米 総合PMI	23
24	25 独 Ifo景況感指数	26 米 S&Pケースシャー住宅価格 米 CB消費者信頼感指数 米 新築住宅販売件数 米 FOMC (~27日)	27 米 卸売在庫 米 耐久財受注 米 中古住宅販売成約数 米 FRB政策金利	28 ユ ユーロ圏景況感指数 米 実質GDP	29 ユ ユーロ圏GDP 米 雇用コスト指数 米 PCEデフレーター 米 ミシガン大学消費者信頼感指数確報値 新月	30
31 中 製造業PMI						

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

当社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。

また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。